

JICA's Reform I

研修員受入事業改革

途上国主体の 課題解決を 促進する「場」へ

日本のODAの中で最も歴史のある「研修員受入事業」は、JICAが担う技術協力の重要な柱の一つだが、JICA改革第2弾である国内事業改革の一環で、今、大きく変わろうとしている。その改革とはどのようなものなのか。

本邦研修の強みを生かす

研修員受入事業は、政府や大学、民間などの関係機関や有識者の協力を得てJICAが国内で行う技術協力だ。現在、年間8000人を超える途上国の中核的な行政官、技術者、研究者らを日本に招き、全国に展開するJICAの国内機関を拠点に、さまざまな活動を行っている。その内容は、かつての技能習得を中心としたものから政策案の検討や国際対話まで広がりを見せている。

実は、国内でこうした実践的な研修事業を展開す

る国はほかにあまりない。国際的に見れば個人に学位を取得してもらう留学事業が主流だ。

では、なぜ実践的な研修をJICAは重視するのか。その理由は、日本の国際協力に対する基本的な考え方にある。

技術や知識は実践に生かされてこそ意味を持つ。国際協力で大切なことは、途上国の人々が技術や知識を習得するだけでなく、現状を自分の力で変えるという思いを強め、創造していけるよう促すことだ。そうした「場」として、日本国内の実践の場は強みを持っている。同じ仕事をしてきた第一線の実務者たちの思いや、「物づくり」「自然との共生」などの日本ではぐくまれた普遍的価値は、途上国の人々のやる気を引き出し、実践的な知恵はぐくむ効果的な触媒となる。

また、「和魂洋才」といわれるように明治以来、日本人は海外から知識を取り入れ、自分の社会の仕組みや文化に合うよう巧みに応用してきた。こうした経験も、途上国の人々の気付きを促し、自身の創造を触発する。

だが、「思い」「価値」「経験」というものは、状況の異なる途上国の人々に頭で理解してもらうことは難しく、書物や言葉ではなかなか伝わらない。日本に来て、実践の場で肌で感じ、共感し、自ら気付いてもらうことが効果的だ。ここに実践型の本邦研修の意義がある。

研修事業の改善はこれまでも行われてきたが、途上国の現場に事業の軸を移すというJICA改革第1弾に合わせ、こうした本邦研修の強みが十全に発揮されるよう仕組みを変えようと、日本ではできないもの、日本で行う意味があるものに「選択と集中」を進めようということが、今進行中の研修

員受入事業の改革の主眼だ。そして、その改革の柱が「需要対応力の強化」「研修内容の高質化」「日本発信力の強化」の3つである。

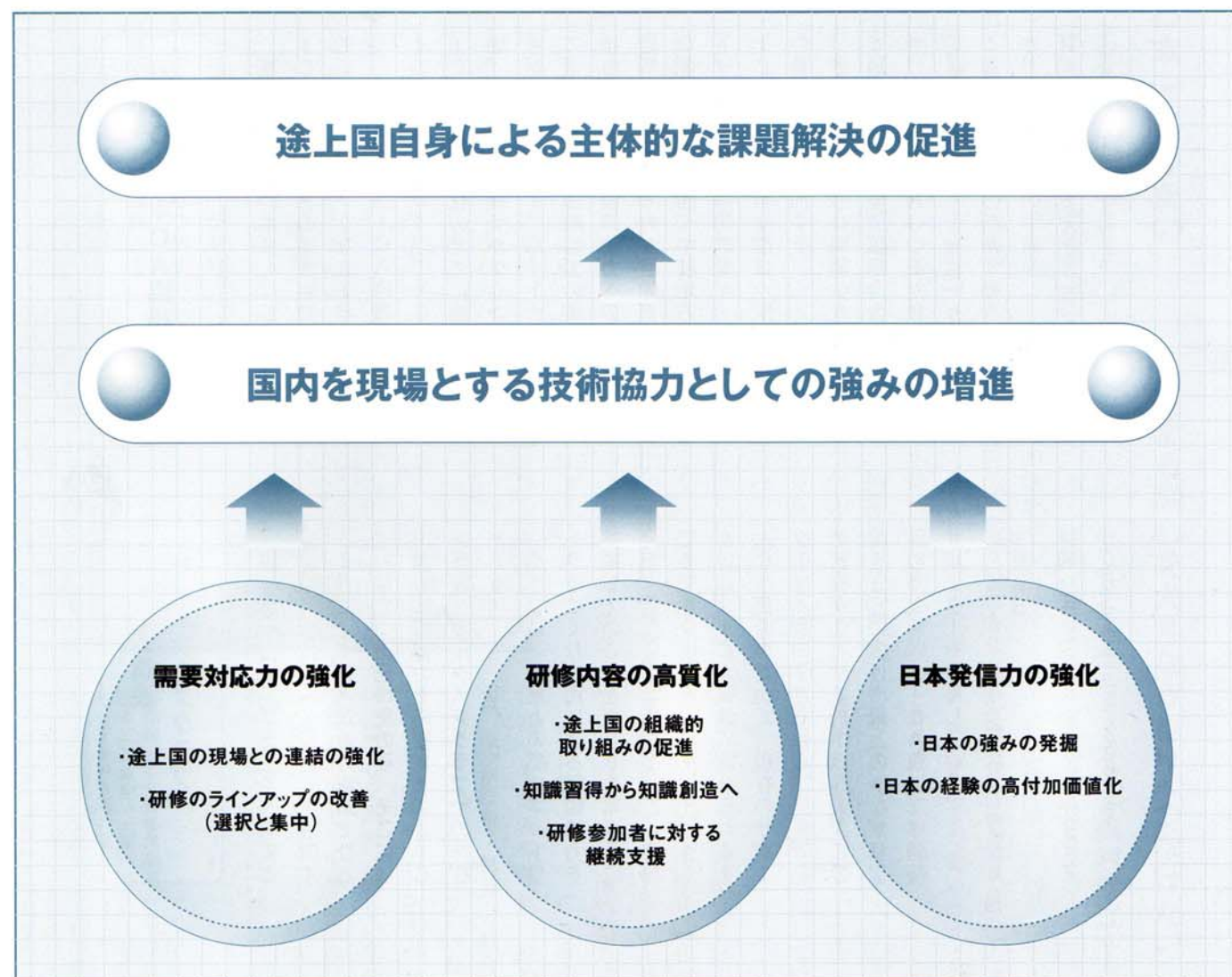
3つの改革

1つ目の「需要対応力の強化」は、研修を途上国の現場に直結するものに変えようと、選択と集中を図ろうという試みだ。まず、途上国側が具体的な課題と直接結び付けて組織的に研修員を送り出すことを促すよう、要望（ニーズ）調査の方法を改善する。同時に、途上国側に提供される研修のラインアップ（いわゆる「品揃え」）を途上国側のニーズに基づき戦略的に見直す。また、研修の評価基準を明確化し、評価結果を見直し作業に反映する。これらにより、研修を点としての孤立したものではなく、技術協力全体に組み込まれたものに変えていく方向だ。

2つ目の「研修内容の高質化」は、研修の目的と方法を弾力化し、途上国側の組織的取り組みと知識創造を促進しようとする試み。これまで研修は、日本に送られた個人の「トレーニング」として国内で事業が完結していた。しかし、途上国が日本に人を送る目的はさまざま。日本の事例を参考に組織の改善計画や政策案をまとめたい、国際的な課題について各国と意見を交換したいなど。改革はこうした従来の個人研修の枠にはまらないニーズに対応し、研修の方法を柔軟に変えようとしている。

具体的に、組織改革や政策形成など個人を超えた目的の場合には、来日前と帰国後の活動も支援し、日本での成果が組織的に生かされることを促進する。また、日本での研修にはかの途上国での研修を組み合わせ、相対的な視点で自国に適した知を創造できるようにもする。さらに、研修参加者との継続的な関

■ 研修員受入事業改革3つの柱



係を強化する。例えば、昨年末に発足したタンザニア政府新内閣の各省次官のうち4割弱がJICAの研修参加者と聞く。こうした政策決定者のみならず、自分の周りを変えていこうとする強い意志を持った帰国研修員とのネットワークを強化する。

そして3つ目の柱、「日本発信力の強化」は、日本社会ではぐくまれた普遍的価値を、分かりやすい形で国際社会に発信する試みだ。外国から取り入れたものを独自に発展させてきた日本の開発経験は、いわば技術協力の優れた「素材」だが、言葉の問題もあり条件を異にする外国人に伝えるための「加工」が施されているものは多くはない。体系化や概念化などにより付加価値を高めることで途上国側の「そうか」という気付きを触発し、彼ら自身による知識創造につながっていく。

こうした作業を日本が強みを持つ分野について官学民共同で戦略的に行う。作業の成果は、単に研修事業にとどまらず、技術協力全体の「知的資産」として広く共有され、日本ならではの知的支援を促進することが期待されている。

以上の改革を包括的に進めていくことで、日本国内で行われる技術協力としての強みがさらに引き出され、それが途上国で実施される技術協力と一体となり、途上国自身による主体的かつ内発的な課題解決が促されることを目指している。昨年度から全組織の取り組みが開始された改革は、今年度は定着と加速が図られる予定だ。

「研修」は「トレーニング」にとどまらず、途上国の人々が自らの課題を主体的に解決するために用意された「気付きと創造の場」——そんな新しい概念のもと、ODA最古の事業が今、変わろうとしている。